

令和6年度 支部保険者機能強化予算（案）について

令和5年度第3回全国健康保険協会沖縄支部評議会
(令和6年1月12日)

支部保険者機能強化予算とは

高齢化の進展を見据えた社会保障費節減という観点、健康づくりに対する国民の高まり等を背景に、各保険者には、医療費適正化や加入者の健康増進を図ること等がこれまで以上に期待されている。また、協会としても、これらの取組みを通じて、加入者の健康増進等を図りながら将来に備えておくことは、極めて重要なことと考えている。各支部が地域性を踏まえた独自の取組を積極的に推進していくために活用する予算が「**保険者機能強化予算**」である。保険者機能強化予算は支部医療費適正化等予算と支部保健事業予算に区分されており、各分野ごとの予算配分を支部の裁量で設定できるものとなっている。

支部医療費適正化等予算 → 13,228,000円（令和6年度）
全体予算8億円を、全支部一律に定額部分600万円を設定した上で、
残りを加入者数で按分して加算し、効率化分（3%）を差し引いた額

支部保健事業予算 → 49,575,000円（令和6年度）
全体予算40億円を、40歳以上の加入者数で按分した上で、効率化分（3%）を差し引いた額

<予算の区分等>

予算区分	分野
支部医療費適正化等予算	医療費適正化対策経費
	広報・意見発信経費
支部保健事業予算	健診経費
	保健指導経費
	重症化予防事業経費
	コラボヘルス事業経費
	その他の経費

<スケジュール>

時期	主な予定
10月23日	支部評議会にて意見聴取
11月10日	現状評価・課題・重点施策シート 支部保険者機能強化予算案 策定開始
12月20日	現状評価・課題・重点施策シート 支部保険者機能強化予算案 本部提出
1月12日	支部評議会にて、支部保険者機能強化予算案の説明
2月中旬	本部確認後、予算案承認
3月	保険者機能強化予算案の最終案を評議員へ報告（郵送）

令和6年度 支部医療費適正化等予算（案）

沖縄支部

(単位:千円)

事業名		区分	事業内容	経費	期待される効果		
医療費適正化対策経費	企画部門関係	①	健康保険委員及び健康宣言の登録に係る文書勸奨（委託）	2,142	健康保険委員の委嘱拡大 健康宣言事業所の拡大		
		②	ジェネリック医薬品の使用促進		継続	GE医薬品使用割合を二次医療圏別で見た場合、宮古地域が最も低いことから、地域の関係団体や主要医療機関等にヒアリングした内容をもとに、普及啓発策を検討・実施する。また、近隣離島である石垣地域に対しても宮古地域でのヒアリング結果を踏まえ、GE医薬品使用促進を図る。	ジェネリック医薬品使用割合の低い地域へのアプローチによる更なる医療費適正化
	業務部門関係	③	健康保険委員等事務説明会の視聴を前提とした健康保険委員及び健康経営宣言未登録事業所への文書勸奨（支部）		新規	健康保険委員の委嘱と健康宣言の登録に係る文書による勸奨業務を支部にて実施する。 具体的には、健康保険委員向けに開催する研修会の案内を未委嘱事業所（被保険者10人以上、約4,300事業所）にも送付し、研修会視聴の前提としての登録を呼びかける。	健康保険委員の委嘱拡大 健康宣言事業所の拡大
		④	健康保険被扶養者状況リスト未提出事業所への電話勸奨業務委託		新規	被扶養者資格再確認業務において通常実施している被扶養者状況リスト未提出事業者への文書勸奨のみでは当該事業の趣旨が事業主に十分に伝わらず、支部職員による電話勸奨を実施するも、沖縄支部提出率は全国平均を大きく下回る状況が続いている。 また、レセプト資格点検等で重複加入が長期的に放置されているケースが判明することもあることから、不適切な加入状況が未だ潜在化している現状を鑑み、当該事業の更なる促進を図る。	状況リストの提出率アップによる保険料率上昇抑制 (高齢者医療制度における拠出金の削減) (加入者の医療機関への適正受診)
広報・意見発信経費	紙媒体による広報	⑤	納入告知書に同封するチラシの作成	継続	納入告知書に同封するチラシを作成し、健康保険制度の周知を図る。	4,834	事業主、事務担当者への制度周知 問い合わせ対応及び窓口相談業務の軽減
		⑥	インセンティブ制度広報チラシ	継続	制度について解説したチラシを作成し、各種案内への同封や研修会等で配布し、制度の周知を図る。		インセンティブ制度の周知拡大及び啓発
		⑦	協会けんぽガイドブックの印刷・製本	継続	本部より提供される全支部共通広報資材データをもとに印刷・製本を行い、新規適用事業所や事業所訪問時に配布する。		事業主、事務担当者への事業周知

事業名		区分	事業内容	経費	期待される効果	
広報・意見発信経費	その他の広報	⑧	医療費適正化を目指した健康経営セミナーの開催	継続	5者協定を締結している団体（沖縄県、労働局、沖縄県医師会、産業保健総合支援センター）や、経済団体、新聞社、保険会社等と連携し、中小企業への医療費適正化を目的とした健康経営啓発セミナーを開催する。（年間6回を予定）	特定健診及び特定保健指導の実施率向上 未治療者の受診率向上 医療費の適正化 保険料率の上昇抑制
		⑨	新聞・ラジオを活用した医療費適正化に係る広報	継続	健診受診率や保健指導利用率の向上、GE医薬品使用割合の向上等を目的にインセンティブ制度の指標と連動させた記事を掲載する（本島内新聞2社）。また、沖縄県は車通勤が多くラジオリスナーが多いことから、通勤時間帯に合わせたスポットCMを放送する。	協会けんぽの認知度向上および事業の周知 インセンティブ制度の周知および事業主・加入者の行動変容
		⑩	新聞社との共催による健康経営シンポジウム開催後の広告掲載	継続	新聞社との共催で健康経営シンポジウムを開催し、開催後にそのシンポジウムについて新聞掲載並びに支部事業に関する広告を行うことで、健康経営を推進する。	特定健診及び特定保健指導の実施率向上 未治療者の受診率向上 医療費の適正化 保険料率の上昇抑制
		⑪	医療費適正化（インセンティブ・禁煙サポート）セミナーの開催	新規	5者協定を締結している団体（沖縄県、労働局、沖縄県医師会、産業保健総合支援センター）や、経済団体、大学等と連携し、医療費適正化を目的としたセミナーを開催する。 具体的には、インセンティブ制度についての説明に加えて、当支部が実施している「禁煙サポート事業」の事例報告や専門医による基調講演を行う。加えて、セミナー会場では支部事業やGE医薬品に関するパネル展示も行う。	6,240 禁煙や受動喫煙防止の促進 事業所の健康度の向上 特定保健指導対象者の減少 医療費の適正化 保険料率の上昇抑制
		⑫	なは健康フェアへの参画	継続	当支部加入者の約30%が居住する那覇市が主催となって開催する「健康フェア」へ参画し、加入者を含めた住民に対し、広く協会が実施する医療費適正化に向けた取り組みの普及啓発を図る。また、包括協定を締結している中核市である那覇市との連携を深めることにより、各種事業を効率・効果的に展開する。	協会けんぽの認知度向上 那覇市との連携強化
		⑬	中小企業団体中央会会報誌への広告掲載	継続	沖縄県中小企業団体中央会の会報誌にインセンティブに関する記事を掲載し、事業主に取り組みへの理解を促す。	健康保険制度の周知拡大 問い合わせ対応及び窓口相談業務の軽減 健康保険委員委嘱・メルマガ登録者数拡大 協会けんぽ支部事業の周知及び推進
支部医療費適正化予算合計（千円単位で端数処理した額）				13,216	（予算枠：13,228千円）	

令和6年度 支部保健事業予算（案）

沖縄支部

(単位:千円)

事業名		区分	事業内容	経費	期待される効果	
健診経費	①	事業者健診データ取得業務委託	継続	従業員に対して定期健診を実施している一般の事業所から、特定健診に相当するデータの提供や同意書の取得を、専門業者への委託で実施する。また、生活習慣病予防健診の利用勧奨を併せて実施する。	17,754	特定健康診査受診率の向上
	②	協会主催のまちかど健診・特定保健指導の実施	継続	買い物ついでに気軽に受診できるショッピングセンター等での特定健診（集団健診）・特定保健指導を実施する。		特定健康診査受診率の向上 特定保健指導実施率の向上
	③	市町村と共同で行う集団健診	継続	協会けんぽと市町村との共同で、特定健診とがん検診が同時に受けられる集団健診を実施する。		特定健康診査受診率の向上 特定健康診査とがん検診の同時受診促進
	④	離島で実施する集団健診にかかる渡航費用分担金	継続	渡航にかかる費用の分担金（特定健診等の実施機関がない離島市町村にて健診を実施する場合、検診車両運搬・機材運搬・職員の航空運賃や宿泊費等の負担）		特定健康診査受診率の向上 特定健康診査とがん検診の同時受診促進
	⑤	付加価値を付与した特定健診・特定保健指導（集団形式）業務委託	新規	ホテルを会場とした特定健診（集団健診）・特定保健指導をオプションを用意して実施する。		特定健康診査受診率の向上 特定保健指導実施率の向上
	⑥	市町村のがん検診実施医療機関を活用した協会主催の健診及び特定保健指導の実施	新規	市町村のがん検診実施機関かつ特定健診実施機関において、施設近辺の特定健診未受診者に対し案内文書を送付することで、がん検診との同時受診を促進する。希望者には骨密度測定等のオプション検査を無料で実施する。		特定健康診査受診率の向上 特定保健指導実施率の向上
	⑦	治療中の者の検査結果情報提供取得（特定健診振替事業）	継続	通院中の医療機関で行った検査の結果から、特定健診に該当する項目を提供していただければ、特定健診を受診したとみなせることからその取得を勧奨する。		特定健康診査受診率の向上
	⑧	特定健診の周知及び受診勧奨	継続	市町村主催の集団健診会場や近隣の医療機関で、特定健診を受けることができることを周知することで受診勧奨を実施する。また、年度末において未受診者への受診勧奨を実施する。		特定健康診査受診率の向上 特定健康診査とがん検診の同時受診促進
	⑨	はじめて特定健診の対象となる40歳をターゲットとした受診勧奨事業	継続	40歳を迎え、特定健診の対象となることを自覚してもらうとともに、健診を受診していただくことを目的に勧奨を実施する。		特定健康診査受診率の向上
	⑩	生活習慣病予防健診の未利用者への案内	継続	利用率の低い事業所の被保険者個人あてに生活習慣病予防健診の利用促進を図るパンフレットを送付し受診率向上を図る。		生活習慣病予防健診受診率の向上
	その他（健診実施件数目標を超えた機関への報奨金・事業主等による事業者健診結果データ作成費用・健診実施機関実地検査旅費等）					

事業名		区分	事業内容	経費	期待される効果	
保健指導経費	⑪	特定保健指導中間評価検査経費	継続	特定保健指導プログラムを3か月以上取り組んだ対象者に対し、生活習慣改善努力の効果を測定する為の血液検査。	10,090	特定保健指導継続率の向上
	⑫	特定健診委託機関窓口での特定保健指導案内チラシ配布	継続	被扶養者に対しての特定保健指導制度の周知を図る。		特定保健指導実施率の向上
	⑬	集団健診後に離島で行う保健指導及び事業所説明会	継続	特定保健指導の委託機関が不足している地区の利用機会を確保するため、集団健診会場等を利用した保健指導または事業所訪問による保健指導を実施する。また、併せて健診・保健指導についての事業所向け説明会を実施する。		特定保健指導実施率の向上 特定健康診査受診率の向上
	⑭	被扶養者に対する特定保健指導	継続	支部内健康相談室や公共施設等を利用した特定保健指導を企画実施する。「骨密度検査」をインセンティブとして設定し、被扶養者の特定保健指導実施率向上を図る。		特定保健指導実施率向上
		その他（事務用品費・パンフレット購入費・保健指導実施件数目標を超えた機関への報奨金等）				
重症化予防事業経費	⑮	未治療者の受診勧奨事業	継続	生活習慣病予防健診の結果、要治療領域と判定されながら未治療の方へ文書や電話による受診勧奨を行う委託事業。	18,344	生活習慣病の重症化予防
	⑯	健診当日の受診勧奨事業	継続	健診結果（血圧、血糖値、LDL）から治療が必要な方を対象に、健診当日に健診機関において受診勧奨を行う委託事業。		高血圧と糖尿病及び脂質異常の重症化予防
	⑰	糖尿病性腎症患者の生活習慣改善指導事業	継続	糖尿病性腎症患者に対して、かかりつけ医と連携を図りながら食事や運動により生活習慣の改善を促す委託事業。		糖尿病性腎症の重症化予防

事業名		区分	事業内容	経費	期待される効果	
コラボヘルス 事業経費	⑱	事業所とコラボした高 血圧改善プログラム	継続	高血圧をテーマとする健康講話や保健指導を事業所と連携して実施することにより、高血圧関連疾患による重症化予防を図る。	3,201	高血圧関連疾患の重症化予防
	⑲	健康づくりに関する好 事例集の作成	継続	健康宣言に取り組む事業所に対し、具体的な取り組みが記載された事例集を作成し展開することで健康経営の普及促進を図る。(令和5年度に作成した事例集を増刷し配布)		健康経営の普及促進 加入者の健康増進
	⑳	健康宣言事業所への ニュースレター及び健 康経営取り組みレベル 通知発行	新規	健診受診率や保健指導実施率を記載した健康経営取り組みレベル通知とその通知の見方や事業所の取り組み事例を紹介したニュースレターを発行することで健康経営推進を図る。		健康経営の普及促進 加入者の健康増進
	㉑	事業所で取り組む禁煙 サポート事業	継続	県薬剤師会及び県保健医療福祉事業団と連携して、受動喫煙防止のための職場環境づくりや喫煙に関する知識の普及・啓発に取り組むことで、職場の受動喫煙防止対策及び喫煙者の禁煙への動機付けを促進する。		喫煙による健康被害への理解促進 職場の受動喫煙防止 禁煙による特保対象者の減少
	㉒	ご家族様にも健診プロ ジェクト	継続	被保険者の雇用主である代表者名で、健診未受診者の被扶養者に対して特定健診の受診勧奨を行うことで、被扶養者の受診行動を促す。		特定健康診査受診率の向上
	㉓	事業所カルテの発送	新規	宣言事業所へ事業所カルテを送付し、経年の健康度情報を提供する。また併せて宣言内容の取り組み状況を確認するアンケートを同封し、回答してもらうことで取り組み状況の振り返りをしてもらう。		健康経営の普及促進 加入者の健康増進
その他の経費		保健事業実施計画 (データヘルス計画) アドバイザー経費	継続	データヘルス計画に必要な専門医による医学的見地から助言を得るため。	53	データヘルス計画の計画的な実施
合計(千円単位で端数処理した額)				49,442	(予算枠:49,575千円)	